1488 iFreeETF 東証REIT指数

追加型投信／国内／不動産投信(リート)／ETF／インデックス型
信託期間　：2016年10月24日　から　無期限
決算日　　：毎年3、6、9、12月の各4日　　基 準 日 ：2024年2月29日

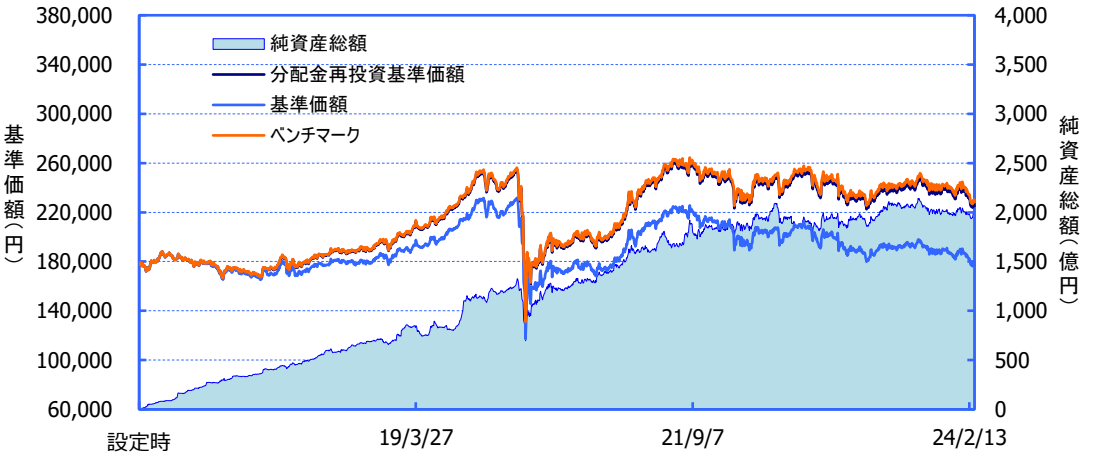
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2024年2月29日現在

基準価額	177,366 円
純資産総額	1,969億円

当初設定日（2016年10月24日）～2024年2月29日



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-4.9 %	-4.8 %
3カ月間	-6.5 %	-6.5 %
6カ月間	-8.2 %	-8.2 %
1年間	-3.9 %	-3.8 %
3年間	-1.5 %	-1.0 %
5年間	+10.8 %	+11.8 %
年初来	-5.0 %	-4.9 %
設定来	+26.9 %	+28.6 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(100口当たり、税引前)

決算期(年/月)		分配金
第1～16期	合計：	24,670円
第17期	(21/03)	2,340円
第18期	(21/06)	1,160円
第19期	(21/09)	2,190円
第20期	(21/12)	1,140円
第21期	(22/03)	2,330円
第22期	(22/06)	1,130円
第23期	(22/09)	2,440円
第24期	(22/12)	1,110円
第25期	(23/03)	2,510円
第26期	(23/06)	1,140円
第27期	(23/09)	2,560円
第28期	(23/12)	1,200円
分配金合計額		設定来： 45,920円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内リート	58	97.9%
国内リート 先物	1	2.1%
コール・ローン、その他		2.1%
合計	59	---

種別構成　合計97.9%

種別名	比率
各種不動産投資信託	30.6%
オフィス不動産投資信託	24.4%
工業用不動産投資信託	18.9%
集合住宅用不動産投資信託	8.5%
店舗用不動産投資信託	8.4%
ホテル・リゾート不動産投資信託	6.8%
ヘルスケア不動産投資信託	0.3%

組入上位10銘柄　合計44.3%

投資法人名	種別名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.8%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.6%
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.8%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	4.4%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.3%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.3%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.0%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.7%
ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.2%
オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.2%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※種別名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪組入銘柄一覧≫ 2024年2月29日現在

No.	銘柄コード	銘柄名	種別名	評価金額(円)	組入比率
1	8951	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	13,354,665,000	6.7795%
2	8952	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	11,004,660,000	5.5865%
3	3462	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	9,552,828,400	4.8495%
4	3283	日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	8,660,986,600	4.3967%
5	8972	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	8,558,390,600	4.3447%
6	8953	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	8,396,976,800	4.2627%
7	3281	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	7,968,202,400	4.0450%
8	8984	大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	7,308,782,000	3.7103%
9	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	6,279,628,500	3.1878%
10	8954	オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	6,249,693,000	3.1726%
11	3269	アドバンス・レジデンス	集合住宅用不動産投資信託	5,956,290,000	3.0237%
12	8963	インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	5,907,567,000	2.9990%
13	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	4,821,656,400	2.4477%
14	3249	産業ファンド	工業用不動産投資信託	4,569,138,000	2.3195%
15	8955	日本プライムリアルティ	オフィス不動産投資信託	4,457,088,000	2.2626%
16	3309	積水ハウス・リート投資	各種不動産投資信託	4,417,545,600	2.2426%
17	---	TREIT　先物 0603月	---	4,201,627,000	2.1329%
18	3279	API投資法人	各種不動産投資信託	4,053,916,000	2.0580%
19	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	集合住宅用不動産投資信託	3,891,368,000	1.9754%
20	3466	ラサールロジポート投資	工業用不動産投資信託	3,573,364,900	1.8140%
21	3471	三井不ロジパーク	工業用不動産投資信託	3,502,974,000	1.7783%
22	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	工業用不動産投資信託	3,240,461,700	1.6450%
23	3292	イオンリート投資	店舗用不動産投資信託	3,200,184,000	1.6246%
24	8964	フロンティア不動産投資	店舗用不動産投資信託	3,161,549,500	1.6050%
25	3234	森ヒルズリート	オフィス不動産投資信託	3,058,431,900	1.5526%
26	8986	大和証券リビング投資法人	集合住宅用不動産投資信託	2,944,872,000	1.4950%
27	3282	コンフォリア・レジデンシャル	集合住宅用不動産投資信託	2,797,045,200	1.4199%
28	3295	ヒューリックリート投資法	各種不動産投資信託	2,717,330,400	1.3794%
29	8961	森トラストリート投資法人	各種不動産投資信託	2,665,397,700	1.3531%
30	8976	大和証券オフィス投資法人	オフィス不動産投資信託	2,396,130,000	1.2164%
31	3481	三菱地所物流REIT	工業用不動産投資信託	2,394,424,500	1.2155%
32	8956	NTT都市開発リート投資法人	各種不動産投資信託	2,387,531,800	1.2120%
33	8957	東急リアル・エステート	各種不動産投資信託	2,158,914,600	1.0960%
34	3296	日本リート投資法人	各種不動産投資信託	2,113,632,000	1.0730%
35	8987	ジャパンエクセレント投資法人	オフィス不動産投資信託	2,036,280,200	1.0337%
36	3287	星野リゾート・リート	ホテル・リゾート不動産投資信託	2,013,550,000	1.0222%
37	8966	平和不動産リート	各種不動産投資信託	2,009,863,200	1.0203%
38	8968	福岡リート投資法人	店舗用不動産投資信託	1,700,082,000	0.8630%
39	3468	スターアジア不動産投	各種不動産投資信託	1,696,912,500	0.8614%
40	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	1,560,225,000	0.7920%
41	8977	阪急阪神リート投資法人	各種不動産投資信託	1,286,424,000	0.6531%
42	8975	いちごオフィスリート投資法人	オフィス不動産投資信託	1,274,548,800	0.6470%
43	3487	CREロジスティクスファンド	工業用不動産投資信託	1,217,092,500	0.6179%
44	3476	投資法人みらい	オフィス不動産投資信託	1,203,389,200	0.6109%
45	2979	SOSILA物流リート投	工業用不動産投資信託	1,124,526,400	0.5709%
46	3493	アドバンス・ロジスティクス投資法人	工業用不動産投資信託	1,022,414,400	0.5190%
47	3492	タカラレーベン不動産投	各種不動産投資信託	898,273,000	0.4560%
48	3290	Oneリート投資法人	オフィス不動産投資信託	881,170,600	0.4473%
49	8979	スターツプロシード投資法人	集合住宅用不動産投資信託	660,975,800	0.3355%
50	3455	ヘルスケア&メディカル投資	ヘルスケア不動産投資信託	636,808,200	0.3233%
51	3451	トーセイ・リート投資法人	各種不動産投資信託	576,146,200	0.2925%
52	3459	サムティ・レジデンシャル	集合住宅用不動産投資信託	550,769,500	0.2796%
53	2972	サンケイリアルエステート	オフィス不動産投資信託	538,988,800	0.2736%
54	2971	エスコンジャパンリート	各種不動産投資信託	465,408,200	0.2363%
55	2989	東海道リート投資法	各種不動産投資信託	415,275,000	0.2108%
56	3488	ザイマックス・リート	各種不動産投資信託	366,852,000	0.1862%
57	3470	マリモ地方創生リート	各種不動産投資信託	365,922,900	0.1858%
58	3463	いちごホテルリート投資	ホテル・リゾート不動産投資信託	351,602,000	0.1785%
59	3472	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	228,081,600	0.1158%

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を「東証 REIT 指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

・信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を「東証 REIT 指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的として、「東証 REIT 指数（配当込み）」に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

① 配当込み東証 REIT 指数（本書類における「東証 REIT 指数（配当込み）」をいいます。）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
② ＪＰＸは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
③ ＪＰＸは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
④ ＪＰＸは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
⑤ 本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。
⑥ ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
⑦ ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
⑧ 以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ．の額にロ．の額を加算して得た額 イ．信託財産の純資産総額に年率0.1705％（税抜0.155％）以内（提出日現在は、年率0.1705％（税抜0.155％））を乗じて得た額 ロ．信託財産に属する不動産投資信託証券の貸付けにかかる品貸料に55％（税抜50％）以内の率（提出日現在は、55％（税抜50％））を乗じて得た額	運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

〈運用管理費用の配分〉（今後、変更されることがあります。）	委託会社	受託会社
イ．の額（税抜）※	年率0.13%	年率0.025%
ロ．の額（ロ．の総額に対する比率で表示しています。）	50%	50%

※上記の運用管理費用の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

その他の費用・手数料

●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。
※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。
※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に年率0.033％（税抜0.03％）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））となります。
※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825％（税抜0.0075％）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825％（税抜0.0075％）

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/